

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社山田債権回収管理総合事務所
【英訳名】	YAMADA SERVICER SYNTHETIC OFFICE CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 晃久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜STビル18階
【電話番号】	045(325)3933
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 湯澤 邦彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜STビル18階
【電話番号】	045(325)3933
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 湯澤 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社山田債権回収管理総合事務所東京支店 （東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 国際ビル6階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注）上記の東京支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 前第1四半期連結 累計期間	第33期 当第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	509,799	158,477	2,268,314
経常利益又は経常損失() (千円)	3,717	153,549	511,960
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	5,019	49,869	365,127
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,584	71,584	387,930
純資産額(千円)	1,965,598	2,292,394	2,410,348
総資産額(千円)	6,095,162	6,111,082	4,920,288
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1.17	11.70	85.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.6	35.9	46.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第33期当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期前第1四半期連結累計期間及び第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年3月31日）におけるわが国経済は、昨年末の政権交代以後「アベノミクス」に対する期待感により株価が上昇し、円安が為替が振れたことで景況感が上向いてきました。

一方、個人消費においても、景況感改善や物価上昇予想が徐々に広がり、個人消費にも底堅さがみえつつあります。株高に加え、賃金の上昇期待など消費者心理の改善が、さらに進み消費が拡大していけば、企業の収益や投資の回復に繋がる実体経済の好循環への道筋も見えてきます。

本年1月から3月の新設住宅着工戸数は約20万9千戸と前年比5.1%増となり、総戸数は7ヵ月連続で前年同月の水準を上回るなど、緩やかながら持ち直しの動きは継続しております。

今後の先行きについては、雇用・所得環境等の推移、東日本大震災からの復興状況、建設労働者の需給状況等を引き続き慎重に見極める必要があります。

不動産市況においても、2013年地価公示は全国的には下落しているものの下落率は縮小し、上昇・横ばい地点が大幅増加してきました。投資マネーが流入している都市部を中心に地価の底入れの兆しが出てきました。

これまで金融庁の貸出条件緩和債権の適用基準見直しや中小企業金融円滑化法（以下「金融円滑化法」）の延長、中小企業庁の緊急保証制度により金融機関の不良債権比率が引き下げられてきましたが、全国銀行が抱える不良債権は、平成24年9月期で11.8兆円と平成24年3月期と比べ横ばいとなっております。支援を受けながら思うように回復せず、事業継続を断念するケースが増加しています。

今後は金融円滑化法にかわって、各地域で設立された中小企業再生ファンドをはじめとした各種の企業再生支援メニューへ経営支援の軸足を移す必要があります。

不良債権ビジネスにおいては、金融機関からの債権売却のバルクセールはこれまでよりは増加している反面、債権価格が高騰しており、入札競争が厳しくなっています。

このような環境下で、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、不動産ソリューション事業、信託事業、その他の事業を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業は、買取債権及びバックアップサービサーの回収が予定通り進まず、前年実績を下回りました。また、金融機関からの債権売却については、債権価格の高騰、入札競争の激化により、債権買取において苦戦を強いられました。大型再生案件の債権等譲渡契約を締結（債権買取は第2四半期：4月）し、今後に向けて買取債権の積み上げを図ることができました。

不動産ソリューション事業は、借地権負担付土地（底地）の売却及び仲介案件の取組みにより前年実績を上回りました。また、信託事業、その他の事業も前年実績を上回りました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額が前年に比べ32百万円増加し、営業損失は168百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が158百万円（前年同期比68.9%減）となり、営業損失は168百万円（前年同期営業利益23百万円）、経常損失は153百万円（前年同期経常利益3百万円）、四半期純損失は49百万円（前年同期四半期純利益5百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

サービス事業

サービス事業においては、買取債権及びバックアップサービスの回収強化を図ったものの計画通り進まず、売上高は112百万円（前年同期比57.3%減）、セグメント損失は34百万円（前年同期セグメント利益138百万円）となりました。なお、大型再生案件の債権等譲渡契約を締結（債権買取は第2四半期：4月）し、今後に向けて買取債権の積み上げを図ることができました。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、新規借地権負担付土地（底地）の購入により、地代及び家賃収入が増加し、安定売上となりました。また、底地の売却並びに仲介案件の取組みにより、売上高は27百万円（前年同期比642.8%増）、セグメント損失は0百万円（前年同期セグメント損失7百万円）となりました。

信託事業

信託事業においては、不動産購入時の手付金、葬儀代金の前払金保全等に伴う新たな信託契約や兼業部門の不動産仲介案件等により、売上高は10百万円（前年同期比76.1%増）、セグメント損失は6百万円（前年同期セグメント損失11百万円）となりました。なお、株式会社横浜銀行様と業務提携しております遺産整理業務は、順調に推移しており、着実に実績の積み上げを図って参ります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産6,111百万円（前連結会計年度末に比べ1,190百万円増）、株主資本2,169百万円（同92百万円減）となりました。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は5,398百万円（前連結会計年度末に比べ1,215百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金1,022百万円の増加、販売用不動産316百万円の増加、買取債権91百万円の減少によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は712百万円（前連結会計年度末に比べ24百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券21百万円の減少によるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は2,998百万円（前連結会計年度末に比べ1,315百万円増）となりました。これは主に、短期借入金1,197百万円の増加、預り金105百万円の増加によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は820百万円（前連結会計年度末に比べ7百万円減）となりました。これは主に、リース債務8百万円の減少によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,292百万円（前連結会計年度末に比べ117百万円減）となりました。これは主に、配当に伴う利益剰余金42百万円の減少、四半期純損失の計上による利益剰余金49百万円の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,072,000
計	15,072,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,268,000	4,268,000	株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,268,000	4,268,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	4,268	-	1,084,500	-	271,125

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,259,400	42,594	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	4,268,000	-	-
総株主の議決権	-	42,594	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)山田債権回収管理総合事務所	横浜市西区北幸1-11-15	8,200	-	8,200	0.19
計	-	8,200	-	8,200	0.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,709,521	2,731,577
売掛金	31,106	16,057
買取債権	2,650,376	2,558,540
販売用不動産	462,584	779,292
仕掛品	2,287	2,602
繰延税金資産	81,798	86,248
未収入金	178,415	160,217
未収還付法人税等	-	42,013
その他	40,015	27,557
貸倒引当金	972,340	1,005,168
流動資産合計	4,183,766	5,398,940
固定資産		
有形固定資産	85,932	81,085
無形固定資産	44,481	40,446
投資その他の資産		
投資有価証券	341,823	320,179
差入保証金・敷金	183,888	190,214
その他	80,395	80,216
投資その他の資産合計	606,107	590,609
固定資産合計	736,522	712,141
資産合計	4,920,288	6,111,082
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,602	2,265
短期借入金	1,403,000	2,600,000
リース債務	35,168	35,335
未払法人税等	15,414	3,320
賞与引当金	9,899	24,487
その他	215,617	333,276
流動負債合計	1,682,701	2,998,684
固定負債		
リース債務	62,958	54,099
繰延税金負債	19,287	11,769
退職給付引当金	178,937	183,050
役員退職慰労引当金	502,743	507,714
預り保証金	48,924	48,914
資産除去債務	14,387	14,455
固定負債合計	827,237	820,003
負債合計	2,509,939	3,818,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	892,034	892,034
利益剰余金	288,581	196,114
自己株式	3,118	3,118
株主資本合計	2,261,997	2,169,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,687	21,604
その他の包括利益累計額合計	36,687	21,604
少数株主持分	111,663	101,259
純資産合計	2,410,348	2,292,394
負債純資産合計	4,920,288	6,111,082

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	509,799	158,477
売上原価	360,487	165,128
売上総利益又は売上総損失 ()	149,312	6,651
販売費及び一般管理費	125,416	161,833
営業利益又は営業損失 ()	23,895	168,484
営業外収益		
家賃収入	958	1,454
投資事業組合利益	456	33,468
持分法による投資利益	3,505	-
貸倒引当金戻入額	7,800	-
還付加算金	60	10,509
その他	934	1,505
営業外収益合計	13,716	46,937
営業外費用		
支払利息	11,143	6,354
家賃原価	862	526
融資手数料	21,571	24,535
投資事業組合損失	316	362
その他	0	224
営業外費用合計	33,894	32,002
経常利益又は経常損失 ()	3,717	153,549
特別利益		
投資有価証券売却益	-	64,762
特別利益合計	-	64,762
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	3,717	88,787
法人税、住民税及び事業税	3,170	1,252
法人税等還付税額	128	30,547
法人税等調整額	3,728	2,992
法人税等合計	686	32,286
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	4,403	56,500
少数株主損失 ()	616	6,631
四半期純利益又は四半期純損失 ()	5,019	49,869

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	4,403	56,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,180	15,083
その他の包括利益合計	9,180	15,083
四半期包括利益	13,584	71,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,200	64,952
少数株主に係る四半期包括利益	616	6,631

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、サービス業務に関して行う債権の買取資金及び株式・出資金等に対する投資資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,300,000千円	7,600,000千円
借入実行額	1,293,000	2,490,000
差引額	6,007,000	5,110,000

なお、コミットメントライン契約（前連結会計年度末の借入金残高1,293,000千円、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高2,190,000千円）には当該事業年度の連結及び単体の純資産額が直前の決算末日の金額の75%以上に維持することを約する財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	6,174千円	6,438千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	42,597千円	10円	平成23年12月31日	平成24年3月30日	資本剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	42,597千円	10円	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	サービス事 業	不動産ソ リューション 事業	信託事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	262,460	3,730	5,911	272,102	237,696	509,799	-	509,799
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	2,950	2,950	-	2,950	2,950	-
計	262,460	3,730	8,861	275,052	237,696	512,749	2,950	509,799
セグメント利益又は 損失()	138,067	7,726	11,520	118,820	25,854	144,675	120,779	23,895

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業、派遣事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額の主なものは、全社費用の120,779千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	サービス事 業	不動産ソ リューション 事業	信託事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	112,083	27,712	10,411	150,207	8,270	158,477	-	158,477
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	5,518	5,518	-	5,518	5,518	-
計	112,083	27,712	15,930	155,725	8,270	163,995	5,518	158,477
セグメント損失 ()	34,041	47	6,430	40,519	61	40,581	127,903	168,484

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業、派遣事業等を含んでおります。

2. セグメント損失()の調整額の主なものは、全社費用の127,924千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間において報告セグメントとしておりました「派遣事業」について、当第1四半期連結累計期間より、金額的重要性が乏しいため「その他」の区分に含めております。

また、当第1四半期連結累計期間から、従来「その他」として表示していた「信託事業」について、金額的重要性が増したため報告セグメントとして区分しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円17銭	11円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	5,019	49,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	5,019	49,869
普通株式の期中平均株式数(株)	4,259,728	4,259,728

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

株式会社山田債権回収管理総合事務所
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 男 澤 顕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田債権回収管理総合事務所の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山田債権回収管理総合事務所及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。